



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
東

上場会社名 株式会社アイレックス 上場取引所  
 コード番号 6944 URL http://www.airex.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 哲也 (TEL) 03(3245)2011  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,558	△4.7	119	△30.2	130	△26.5	158	278.7
26年3月期	3,732	6.8	171	143.9	178	120.2	41	—

(注) 包括利益 27年3月期 176百万円(204.0%) 26年3月期 57百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5.38	3.12	25.2	7.9	3.4
26年3月期	1.42	0.82	8.2	11.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 —百万円 26年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,697	715	42.2	△30.08
26年3月期	1,600	539	33.7	△36.06

(参考) 自己資本 27年3月期 715百万円 26年3月期 539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	88	101	△0	718
26年3月期	171	7	49	528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	△1.9	50	447.9	50	279.6	25	—	0.85
通 期	3,800	6.8	180	50.2	180	37.5	100	△36.8	3.40

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	29,417,400株	26年3月期	29,417,400株
② 期末自己株式数	27年3月期	8,679株	26年3月期	8,365株
③ 期中平均株式数	27年3月期	29,408,940株	26年3月期	29,409,491株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,085	△10.6	△20	—	△7	—	107	—
26年3月期	2,332	9.0	18	—	27	—	△68	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	3.66	2.12
26年3月期	△2.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	1,384		107		7.8	3.66		
26年3月期	1,367		△17		△1.3	△55.00		

(参考) 自己資本 27年3月期 107百万円 26年3月期 △17百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,100	△10.3	10	—	5	—	0.17	
通期	2,500	19.9	90	—	50	△53.5	1.70	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、政府の景気対策により回復への期待感があつたものの、消費税率引き上げ後の設備投資の低迷や消費者心理の冷え込みが続き、足踏み状態となっておりましたが、消費増税後の反動減の影響が一巡しつつあるなか、足許では、消費者マインドの改善を背景に個人消費も緩やかに持ち直すなど総じて回復基調にあります。企業の設備投資については、低金利など良好な投資環境を踏まえて底堅く推移してきました。さらに円安・原油安を受けて企業収益は改善基調が持続、景気は緩やかな回復基調にあるものと思われまふ。株価も企業収益の好調を背景に上昇基調を維持しています。外需では、輸出が増加基調ではありますが緩慢なペースにとどまる見込みの一方、輸入については、円安による輸入価格上昇という副作用を原油安が相殺し、通関輸入額は減少傾向にあります。海外経済では、景気の底堅い米国が牽引役となる一方、中国をはじめ新興国の景気減速が重石となり、世界景気の持ち直しペースは力強さを欠く状況が持続しています。

こうしたなか、当社グループを取り巻く情報サービス業界におきましては、通信業界でのソフトウェア開発需要が減少傾向にあるものの、社会インフラ関連でのソフトウェア開発需要、自動車関連での組込みソフトウェア開発需要、各種業界での業務アプリケーション開発需要は増加傾向にあります。このような事業環境下、当社グループは、グループ各社の強みを活かし、グループ各社間の連携を強固にして、「先端技術への取り組み」「新規顧客開拓の推進」「積極的なトータルソリューション提案」に全力で取り組んでまいりました。「先端技術への取り組み」では、クラウドサービス構築技術の深耕、自動車関連組込みソフト開発力の強化に取り組み、「新規顧客開拓の推進」「積極的なトータルソリューション提案」としては、エンドユーザのシステム開発受託の強化に取り組み、ビジネス拡大を推進してまいりました。更に、利益を確実に確保するため、前期からの継続施策として、不採算プロジェクトを発生させない仕組みの強化に取り組むとともに、事業構造改革を加速し販管費の削減に取り組ましました。

また、株式会社アイレックスは、100%子会社であったアイレックスインフォテック株式会社を平成27年3月31日付で吸収合併いたしました。今回の吸収合併は、人材資源をより効率的に活用するとともに、営業力を統合し受注活動を強化することにより事業拡大を図ることを目的としております。平成27年3月期の業績としては、通信関連でのソフト開発需要減少の影響から売上高、経常利益が当初業績予想を達成できない結果とはなりましたが、前述の取り組みにより、平成28年3月期以降の事業拡大に向けた事業基盤の強化を図ることができました。

#### (売上高及び営業利益)

当社グループが得意とする通信関連、業務アプリ関連、ファームウェア関連でのソフト開発からシステム構築、評価、保守までのソフト事業での受注活動に注力しましたが、通信関連の開発需要減少により、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度と比べ173,861千円(△4.7%)減少し3,558,213千円となりました。営業利益は前連結会計年度と比べ51,921千円(△30.2%)減少し119,878千円となりました。

#### (経常利益)

営業外損益は、受取配当金や受取賃貸料等の営業外収益が14,961千円ありましたが、支払利息等の営業外費用が3,914千円あり、その結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度と比べ47,181千円(△26.5%)減少し130,926千円となりました。

#### (当期純利益)

特別損益は、特別損失で課徴金等が23,816千円あり、また、法人税等を6,068千円計上しましたが、特別利益で投資有価証券の売却益が57,133千円あり、その結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度と比べ116,402千円(278.7%)増加し158,174千円となりました。

なお、当社グループの事業はシステム事業の単一事業でありますので、開示対象となるセグメントが存在しないため、事業のセグメント別の業績は記載しておりません。

#### ②次連結会計年度の見通し

今後の我が国経済を展望いたしますと、堅調な企業収益など良好な投資環境や所得雇用環境の改善持続、また原油安や株高に伴うプラス効果などを背景に景気は持ち直し傾向が強まる見込みです。更に、2014年度補正予算で打ち出された経済対策もプラスに作用し、全体の景気は堅調に推移するものと思われまふ。しかしながら、情報サービス業界におけるソフトウェア関連領域においては、各業種毎の経済状況の差から設備投資の動向に濃淡があり、当社グループが主力領域としてきた通信関連は設備投資に慎重な傾向が見られます。また、社会インフラ関連、自動車関連、製造業関連では、設備投資の増加傾向が見られます。

以上の経済状況下、当社グループは、事業規模拡大に向けて、通信関連から社会インフラ関連、自動車関連、製造業関連へのシフトを進めており、上流設計からインフラ構築、運用、保守までのトータル提案が可能であるという、当社グループの特長を活かして、新規顧客開拓を積極的に推進しております。

当社グループは、通信系ソフト開発、業務アプリケーション開発、組込み系ソフト開発、及びネットワークインフラ設計構築、サーバインフラ設計構築から運用まで幅広い技術領域で技術ノウハウを保有しており、これらの技術力を核に先端技術力を強化して、顧客満足度の高い、ソフトウェア事業を拡大してまいります。

以上のことから、次期連結会計年度における売上高は3,800百万円、営業利益は180百万円、経常利益は180百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、売掛金が減少しましたが、現金及び預金等が増加したことにより、前連結会計年度末より135,950千円増加し1,365,684千円となりました。

固定資産は、投資有価証券、投資その他の資産その他が減少したことにより、前連結会計年度末より39,496千円減少し331,369千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より96,453千円増加し1,697,053千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、買掛金等が減少し、前連結会計年度末より102,504千円減少し591,037千円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末より22,973千円増加し390,517千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より79,530千円減少し981,554千円となりました。

#### (純資産)

純資産は、投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が17,846千円増加し、さらに当期純利益158,174千円を計上したことにより、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より175,984千円増加し715,499千円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ190,419千円増加し718,650千円となりました。

#### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は88,497千円（前連結会計年度は171,973千円の獲得）となりました。

これは売上債権の減少等によるものです。

#### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は101,957千円（前連結会計年度は7,913千円の獲得）となりました。

これは投資有価証券の売却等によるものです。

#### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は35千円（前連結会計年度は49,957千円の獲得）となりました。

これは自己株式の取得によるものです。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	23.9	34.6	32.5	33.7	42.2
時価ベースの自己資本比率	140.2	176.7	170.5	150.7	308.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	11.5	2.9	2.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.2	6.2	86.0	46.4	22.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### ①基本理念

企業の基本的な存在価値は、社会の健全な発展に対して貢献することにあります。この基本的な認識に立ち、当社グループは、通信・情報システムの総合的なソフトウェアサービスで、情報化社会の発展に貢献してまいります。

また、常にその果たすべき役割と責任を自覚し、当社グループ一体となって、コンプライアンス重視の経営に努め、企業価値の極大化のため、「トップクラスの技術力の蓄積」、「お客様への最適ソリューションのご提供」及び「事業基盤の強化」に、全力を挙げて、努力してまいります。

#### ②基本方針

1. 「合理主義」と「堅実主義」の経営に徹する。
2. 「自助の精神」と「進取の精神」の経営に徹する。
3. 「アイレックスグループ会社一体」の経営に徹する。

### (2) 目標とする経営指標

当連結会計年度におきましては、当社グループが得意としている通信関連、業務アプリ関連、ファームウェア関連で、当社グループ各社の連携を強化し、受注活動を強力に展開しましたが、通信関連の開発需要減少の影響を受け、当初業績予想を下回る売上高となりました。今後は、「通信関連、業務アプリ関連、ファームウェア関連を中心に、各種ソリューションのご提案からソフト開発・運用・保守に至るまで、総合的なソフトウェアサービスをご提供することが可能」という、当社グループの連携による強みを生かし、開発需要が増加傾向にある「社会インフラ関連」「自動車関連」の領域に注力し、事業拡大を図ります。また、事業拡大にあたっては、急激な市場ニーズの変化とお客様ニーズの変化に素早く対応し、「先端技術への取り組み」「新規市場開拓の推進」「積極的なトータルソリューション提案」を推進することで、2018年3月期に売上高55億円、経常利益4.4億円の中期計画を推進してまいります。

#### ①グループシナジーの極大化

当社グループは、システム開発業務から、運用、検証・保守業務までの幅広い業務経験・ノウハウを活かし、既存顧客の受注拡大及びターゲット業種の拡大による新規顧客の獲得に注力してまいります。

通信系・業務系のソフト開発力に強みを持つ㈱アイレックス、第三者検証とネットワークシステム構築・運用に特化した㈱アイレックスインダストリアルソリューションズ、通信・制御系システム開発に強みを持つアイレックスシステム㈱の各社の得意分野を融合し、総合的なソフトウェアサービス提供の拡大を図ってまいります。

#### ②トータルソリューションビジネスの展開

当社グループは、通信系ソフト開発力、業務系アプリケーション開発、ネットワークシステム構築・運用までの総合力を活かし、端末からクラウドサービスまでのトータルソリューションをお客様に提供することで、ビジネス拡大を図る所存です。

#### ③新規ビジネスの発掘

当社グループは、ICT業界での特徴的製品を核として、新たなビジネスの発掘を行っております。災害対策ソリューションとして免震システム「μ-Solator」（ミューソレーター）を販売しております。

今後は、新たな特徴的製品を発掘して、ソリューションメニューを拡大してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、健全な経営への回帰と、業績向上のため、平成26年3月期より以下の改革を実行してまいりました。今後は、コンプライアンス最重視の経営を更に徹底し、「合理主義」と「堅実主義」の経営を推進してまいります。

#### ①事業構造改革

当グループ各社が得意としている分野の先端技術力を強化し、ビジネスを拡大していきます。

- ・業務アプリケーション開発：社会インフラ関連を軸に、クラウド領域とM2M領域を拡大
- ・組込み系ファームウェア開発：自動車領域を拡大

また、国内地域拠点を重視、社員を積極的に増強して各拠点でのビジネスを拡大していきます。

更に、従来から行ってまいりました受託ソフト開発などの既存ビジネスモデルでの事業拡大に加え、更なる事業拡大を図るため、当社グループ各社の連携のみならず、TCSホールディングスグループ会社が保有する製品とのシナジー効果によるトータルソリューション提供により、新たなビジネスモデルを創造し、お客様のビジネス拡大に寄与してまいります。

#### ②経営改革の推進

コンプライアンス最重視の経営方針に基づき、経営管理に資する情報を、役員から担当者までの関係者全員が共有し、業務管理部門による業務内容の点検を行うこと等により、今後も常に適切な会計処理による企業経営を遂行してまいります。

また、I SMS・内部統制を中心とした情報セキュリティ対策が確実に実施されていることの確認を行い、随時、対策の見直しを行うことにより、情報セキュリティ対応の健全性を確保してまいります。

#### ③業務改革

業務の効率化による固定費の削減と事業規模拡大のため、以下に注力してまいります。

1. スタッフ業務の統廃合を強化し、業務効率化を更に推進
2. 管理業務のツール導入により、業務効率化を強力に推進

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンス体制の構築・強化など、事業基盤の強化に取り組んでおり、グループ企業の適正な業務遂行を確保するための体制作り注力してまいりました。この方針の元、平成27年3月期は、経営改革推進室の設置及び改善会議の開催、内部監査室の強化、取締役会・監査役会の活性化など様々な取り組みを行ってまいりました。引続き事業基盤の強化に取り組んでまいります。

更に、平成28年3月期においては、会社法の改正に伴い、取締役会の監査・監督機能の強化を図り、経営の公正性・透明性・迅速性を確保し、より高いコーポレート・ガバナンスを確立させるため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行することといたしました。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	528,231	718,650
受取手形及び売掛金	567,444	447,440
仕掛品	60,747	20,758
原材料及び貯蔵品	887	-
預け金	41,170	133,172
繰延税金資産	7,627	38,136
その他	23,694	7,525
貸倒引当金	△69	-
流動資産合計	1,229,733	1,365,684
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,185	64,185
その他	39,009	35,261
減価償却累計額	△28,946	△30,253
その他(純額)	10,063	5,007
有形固定資産合計	74,248	69,193
無形固定資産		
その他	1,665	904
無形固定資産合計	1,665	904
投資その他の資産		
投資有価証券	240,037	221,045
繰延税金資産	6,922	5,676
その他	50,646	37,204
貸倒引当金	△2,654	△2,654
投資その他の資産合計	294,951	261,271
固定資産合計	370,866	331,369
資産合計	1,600,599	1,697,053
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,735	119,321
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	24,793	24,767
未払消費税等	25,667	99,005
賞与引当金	84,520	79,626
その他	137,825	68,316
流動負債合計	693,541	591,037
固定負債		
関係会社長期借入金	190,000	190,000
繰延税金負債	17,646	13,250
役員退職慰労引当金	3,190	3,692
退職給付に係る負債	154,206	181,075
その他	2,500	2,500
固定負債合計	367,544	390,517
負債合計	1,061,085	981,554



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	35,710	35,710
利益剰余金	358,927	517,101
自己株式	△845	△881
株主資本合計	473,791	631,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,722	83,568
その他の包括利益累計額合計	65,722	83,568
純資産合計	539,514	715,499
負債純資産合計	1,600,599	1,697,053

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,732,074	3,558,213
売上原価	3,104,561	2,947,167
売上総利益	627,513	611,045
販売費及び一般管理費	455,713	491,167
営業利益	171,800	119,878
営業外収益		
受取利息	83	116
受取配当金	4,499	4,709
受取賃貸料	5,447	4,888
還付消費税等	-	3,944
その他	32	1,302
営業外収益合計	10,062	14,961
営業外費用		
支払利息	3,639	3,895
その他	115	18
営業外費用合計	3,754	3,914
経常利益	178,107	130,926
特別利益		
投資有価証券売却益	4,948	57,133
役員退職慰労引当金戻入額	7,970	-
特別利益合計	12,919	57,133
特別損失		
投資有価証券売却損	20	-
課徴金	-	15,000
事業所閉鎖損失	-	7,565
固定資産除却損	-	1,251
過年度決算訂正関連費用	116,529	-
特別損失合計	116,549	23,816
税金等調整前当期純利益	74,477	164,242
法人税、住民税及び事業税	36,150	35,884
法人税等調整額	△3,445	△29,816
法人税等合計	32,705	6,068
少数株主損益調整前当期純利益	41,771	158,174
当期純利益	41,771	158,174

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	41,771	158,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,124	17,846
その他の包括利益合計	16,124	17,846
包括利益	57,896	176,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,896	176,020
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,000	35,710	317,155	△803	432,061
当期変動額					
当期純利益			41,771		41,771
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	41,771	△42	41,729
当期末残高	80,000	35,710	358,927	△845	473,791

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49,598	49,598	—	481,660
当期変動額				
当期純利益				41,771
自己株式の取得				△42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,124	16,124	—	16,124
当期変動額合計	16,124	16,124	—	57,853
当期末残高	65,722	65,722	—	539,514

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,000	35,710	358,927	△845	473,791
当期変動額					
当期純利益			158,174		158,174
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	158,174	△35	158,138
当期末残高	80,000	35,710	517,101	△881	631,930

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	65,722	65,722	—	539,514
当期変動額				
当期純利益				158,174
自己株式の取得				△35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,846	17,846	—	17,846
当期変動額合計	17,846	17,846	—	175,984
当期末残高	83,568	83,568	—	715,499

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	74,477	164,242
減価償却費	3,096	4,673
課徴金	-	15,000
事業所閉鎖損失	-	7,565
過年度決算訂正関連費用	116,529	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	△69
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,037	△4,893
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,346	501
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,873	26,868
有形固定資産除却損	-	2,746
受取利息及び受取配当金	△4,582	△4,825
支払利息	3,639	3,895
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,928	△57,133
売上債権の増減額(△は増加)	199,294	120,003
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,342	40,876
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,123	△101,414
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,608	73,337
その他	△25,410	△93,457
小計	282,785	197,917
利息及び配当金の受取額	4,582	4,825
利息の支払額	△3,704	△3,899
過年度決算訂正関連費用の支払額	△57,292	△59,436
課徴金の支払額	-	△15,000
法人税等の支払額	△54,397	△35,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,973	88,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△110	△511
投資有価証券の取得による支出	△6,431	△16,060
投資有価証券の売却による収入	11,810	106,188
敷金及び保証金の差入による支出	△337	△1,779
敷金の回収による収入	2,982	14,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,913	101,957
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	-
自己株式の取得による支出	△42	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,957	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	229,844	190,419
現金及び現金同等物の期首残高	298,386	528,231
現金及び現金同等物の期末残高	528,231	718,650

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、システム開発並びにこれらの付随業務を事業内容とするシステム事業という単一セグメントであります。会社別の利益分析等は行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	△36円 06銭	1株当たり純資産額	△30円 08銭
1株当たり当期純利益金額	1円 42銭	1株当たり当期純利益金額	5円 38銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	0円 82銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3円 12銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	41,771	158,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,771	158,174
普通株式の期中平均株式数(株)	29,409,491	29,408,940
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,333,333	21,333,333
(うち転換予約権)(株)	(21,333,333)	(21,333,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	539,514	715,499
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,600,000	1,600,000
(うちA種優先株式)(千円)	(1,600,000)	(1,600,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△1,060,485	△884,500
普通株式の発行済株式数(株)	29,417,400	29,417,400
普通株式の自己株式数(株)	8,365	8,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,409,035	29,408,721

(重要な後発事象)

平成27年4月22日に投資有価証券の一部(上場有価証券1銘柄)を売却いたしました。これに伴い、平成28年3月期第1四半期連結会計期間において投資有価証券売却益21,596千円を特別利益として計上する予定であります。